

(証券コード 6067)
平成30年 3月12日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル6F

株式会社メディアフラッグ

代表取締役社長 福 井 康 夫

第14期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年3月26日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月27日（火曜日）午前10時（午前9時30分受付開始）
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷4丁目4番25号
アイビーホール 3階 ナルド

（本年より会場を変更いたしましたのでご注意ください。
末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

3. 目的事項 【報告事項】

1. 第14期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第14期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）計算書類報告の件

【決議事項】

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類、計算書類およびその他提供書面の記載に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mediaflag.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。
- ◎当日は、些少ながらお土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。
- ◎本株主総会終了後、同会場において、株主説明会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

〔平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、米国経済の成長維持や中国・東南アジア諸国での景気を持ち直しにより、緩やかに回復しております。国内消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直し、設備投資は生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するための自動化・省力化投資を背景に底堅い動きが続いております。また一般消費者の消費動向は、商品の購入を検討する際に実店舗に赴いて現物を確かめるが、店舗では商品を買わずに結果オンラインショップで購入する「実店舗のショールーミング化」が活発化してきております。

このような経済環境の中、当社グループの主たる事業領域である消費財メーカー向け店頭販促支援サービスを提供しているセールス&プロモーション事業の分野においては、前期実施大型案件の契約終了の影響で売上高が前期比減となりましたが、第3四半期以降の案件獲得数・稼働件数が好調に推移した結果、新規受注獲得数は前期比21.8%増となりました。その結果売上高は4,405,108千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は603,809千円（同8.8%減）となりました。

小売業・サービス業を中心としてCS(顧客満足度向上)や店頭オペレーション改善等の調査プログラムを提供するリサーチ&コンサル事業の分野においては、日本国内での覆面調査実施件数が前期比5.2%増となったものの、単価ダウンの影響で売上高が前期比微減となっております。しかしインド・インドネシア等アジア地域からは、弊社が保有する日本の流通小売業の店頭実現力やチェーン拡大ノウハウを基にチェーン運営コンサルティングを求められる状況が引き続き強く顕在化しました。その結果売上高は907,498千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は328,670千円（同11.7%減）となりました。

店頭可視化ツール「MarketWatcher」のASP提供を主要サービスとするASP事業におきましては、前期はクライアントからのカスタマイズ等の案件を複数件受注しておりましたが、今期はカスタマイズ等が発生せず既存顧客の継続受注のみとなり、その結果売上高は45,287千円（前年同期比16.7%減）、セグメント利益は38,748千円

(同14.3%減)となりました。

また新規事業においては、IT系フィールドサービスでの取り組みである(株)impactTVで開発中のフィールドトラッキングシステム「PISTA」が店頭テストを経て今春リリースに向け最終調整段階に入っており、(株)メディアフラッグで構想中の消費者口コミアプリ「言わせて.SHOP」もテスト環境でのデバッグ段階に入っております。一方HR(人的支援)系フィールドサービスの取組みとしましては、(株)MEDIAFLAG沖縄で新たに始まるリゾート地でのお仕事マッチングサービス「リゾートチャンネル」のシステム開発も順調に進捗しております。

なお和菓子製造販売事業については、平成29年8月9日付けで(株)十勝たちばなの全株式を譲渡したため第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。その結果売上高は714,763千円(同52.8%減)、セグメント利益は△10,143千円(前年同期は88,944千円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、6,049,383千円(前年同期比13.5%減)、営業利益は277,169千円(前年同期比10.2%減)となりました。経常利益は(株)十勝たちばなの支払利息が無くなったこともあり254,747千円(前年同期比0.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は移転補償金及び(株)十勝たちばなの株式売却益の計上により487,305千円(前年同期比146.1%増)となりました。

セグメント別業績一覧

	売上高(千円)	前期比(%)	営業利益(千円)	前期比(%)
セールス&プロモーション事業	4,405,108	△2.6	603,809	△8.8
リサーチ&コンサル事業	907,498	△2.0	328,670	△11.7
ASP事業	45,287	△16.7	38,748	△14.3
和菓子製造販売事業	714,763	△52.8	△10,143	-

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、運転資金等として金融機関より800,000千円の長期借入を行いました。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は156,880千円で、その主なものは次の通りであります。

当連結会計年度中に投資した主要設備

株式会社十勝たちばな	プレハブ冷蔵庫建設等
株式会社メディアフラッグ	本社移転工事等
株式会社impactTV	ソフトウェア開発等

(4) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 (平成26年12月期)	第 12 期 (平成27年12月期)	第 13 期 (平成28年12月期)	第 14 期 (当連結会計年度) (平成29年12月期)
売 上 高 (千円)	6,935,286	7,833,116	6,990,026	6,049,383
経 常 利 益 (千円)	300,850	94,815	254,415	254,747
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	145,288	△399,521	198,052	487,305
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	33.07	△87.88	43.13	99.66
総 資 産 (千円)	5,567,048	5,557,812	4,395,375	3,554,543
純 資 産 (千円)	1,203,212	745,919	976,509	1,576,400
1株当たり純資産額 (円)	262.42	160.06	204.26	317.28

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は期中平均発行済株式数に基づき算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 当社は、第12期より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、当該信託が所有する当社株式の数を控除しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 (平成26年12月期)	第 12 期 (平成27年12月期)	第 13 期 (平成28年12月期)	第 14 期 (当事業年度) (平成29年12月期)
売 上 高 (千円)	3,783,381	3,899,824	3,358,773	2,964,942
経 常 利 益 (千円)	332,403	225,953	85,605	74,155
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	206,508	△580,678	19,284	373,063
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	47.01	△127.73	4.20	76.29
総 資 産 (千円)	2,836,340	2,733,678	2,220,210	2,616,870
純 資 産 (千円)	1,280,049	609,856	658,242	1,151,364
1株当たり純資産額 (円)	281.27	132.87	139.01	231.93

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は、期中平均発行済株式数に基づき算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 当社は、第12期より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、当該信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済において企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど回復基調にある中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等へのセールス&プロモーション事業領域及び流通業者等への覆面調査を提供するリサーチ&コンサル事業領域共に競争激化による統合・再編が目立ち、低価格商品の開発やマスメディア広告を使った単調なO2O施策だけでは物が売れない時代となっております。

このような経営環境の下、効率的な店舗店頭販売を支援する当社グループの役割・使命はますます大きくなっております。当社グループでは以下の5項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

① 経営理念のさらなる浸透強化

事業環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくためには経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考えております。

当社では「HEART OF MEDIAFLAG」という「経営理念」「メディアフラッグメッセージ」、行動指針である「メディアフラッグウェイ」「メディアフラッグリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布しております。また、日々の朝礼ではグループ会社も合同で理念に基づいた経験談の発表を行ったり、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型フィールドスタッフネットワーク」(注)の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透に繋がる取り組みを実施してまいります。

(注) 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを指す。

② 人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保及び理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用及び中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、当社グループの主力であるセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業の業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を理解します。また当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで流通現場の重要性を十分に理解し、単なる登録者に留まることなく、流通現場を熟知した理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また全国に約2,000名を超えるフラッグクルーを配置し、業務に関連性の高い資格保有者や難易度の高い店頭業務の経験者に対し、最優先で業務を案内する制度を運用しております。今後につきましてはフラッグクルーのさらなる増員を実施し、高付加価値サービス提供による高利益体質を目指し、全国各地でより幅広い属性の方々への労働機会の提供を拡大してまいります。

③ 店頭販促に関するマルチメニュー展開

当社では、グループ全体での取引口座数が約1,500社、年間フィールド業務数が約100万件と強固な顧客基盤を保有しております。しかし店舗店頭の販促・マーケティング領域では、当社が主力事業とするラウンダー・推奨販売・デジタルサイネージ・店頭調査に加え、販促企画・イベント運営・商品POP制作・店頭什器制作・ノベルティ制作・映像制作等、様々なソリューションが様々な企業により展開されております。当社グループは、「マルチフィールドメニュー」のラインナップを目指し、店頭販促に関するすべての業務を網羅すべく事業を推進しております。

今後も同領域におけるM&Aや資本提携を積極的に進め、店頭実現ビジネスパートナーの地位を確たるものにしてまいります。

④ IoTサイネージによる棚前捕捉とデータベース化

当社グループでは、ラウンダー・推奨販売・店頭調査による人的支援サービスを活用した「アナログ」ビッグデータに加え、IoT対応型デジタルサイネージPISTA（注）を活用した「デジタル」ビッグデータを店舗店頭から収集し、日本全国の主要流通200万店舗をデータベース化するアプリの開発に着手しております。このアプリにより売場の状況と棚前のAIDMA状況を数値で捕捉でき、消費財メーカーは最適な売場で、最適な予算で、最適な販促施策を実施することが可能になります。既に多数の店頭販促ソリューションを持っている当社グループがデータマーケティングの領域に踏み込んでいくことで、販促企画やコンサルティングの領域にビジネスモデルを昇華することを目論んでおります。

（注）「PISTA」シリーズとは、1997年より店頭販促用電子POPを販売している株式会社impactTVが開発した先進的な小型デジタルサイネージです。従来の店頭販促機能に加え、商品棚前における消費者滞留前後で流すコンテンツを切替える人感センサー機能を搭載した「PISTA ZERO」、それに加え消費者の欲しい情報を見たいタイミングで選択させるタッチパネル機能を有するインタラクティブサイネージ「PISTA BASIC」、そして商品目録での消費者行動を捕捉・蓄積することによって、マーケティングに資するフィールド情報を提供するIoTサイネージ「PISTA ADVANCE」という3つのラインナップで構成されております。

⑤ インドでの事業展開

当社グループの店舗店頭を起点とした既存サービスの営業提案については、国内のフィールド事業にとどまらず、インドを中心にアジアにおけるフィールド事業のシェア拡大の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

流通業界では、既に多くの顧客対象と成り得る企業が進出を果たしており、昨今の経済環境によりアジア各国では流通業界の競争激化が見込まれることで、フィールド業務の必要性が高まることが予測されます。国内で培ってきたフィールド業務のノウハウを活用し、現地企業とのパートナーシップを実践することで、急速に高まる経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行うとともに、営業提案の機会を獲得し、アジア市場への参入を実現すべく取り組んで

まいります。また、既にアジア各国に進出している顧客対象となる日系企業に対してのアプローチを実施し、店舗店頭サービスの提供を実施することで、当社グループの認知度向上を図るとともに、日系企業の現地国内店舗における取引を実現してまいります。これらアジア市場への進出における収益構造の構築及び強化を図っていく必要があると考えております。

販売代理店戦略の構築、既存サービス新規導入等を実現させるとともに、日本が誇るホスピタリティの輸出を目指し、積極的に取り組んでまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社MEDIAFLAG沖縄	10,000千円	100%	管理業務の受託
梅地亜福（上海）管理咨询有限公司	270万人民币元	100%	覆面調査、リサーチ&コンサル事業、ASP事業
株式会社ラウンドパワー	10,000千円	100%	セールス&プロモーション事業
cabic株式会社	87,807千円	100%	セールス&プロモーション事業
株式会社MP and C	39,250千円	87%	スポーツマネジメントコンサルティング事業
O&H株式会社	20,000千円	90%	コンサルティング事業
株式会社impactTV	359,698千円	100%	デジタルサイネージ 開発販売事業

（注）前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社十勝たねばなは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(7) 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

部 門 内 容	主 要 製 品
セールス&プロモーション事業	消費財メーカー向けラウンド事業、デジタルサイネージ開発販売事業
リサーチ&コンサル事業	飲食・物販・サービス業向け覆面調査事業を主体とした調査の請負事業
A S P 事 業	マーケティングに関わるシステム開発及びASPサービス提供

（注）当連結会計年度から事業区分「営業支援事業」を「セールス&プロモーション事業」、「流通支援事業」を「リサーチ&コンサル事業」と名称を変更しております。

(8) 主要な営業所及び子会社（平成29年12月31日現在）

株式会社メディアフラッグ	本 社	東京都渋谷区
	大 阪 オ フ ィ ス	大阪府大阪市中央区
株式会社MEDIAFLAG沖縄	本 社	沖縄県名護市
梅地亜福（上海）管理咨询有限公司	本 社	中華人民共和国上海市
株式会社ラウンドパワー	本 社	東京都渋谷区
cabic株式会社	本 社	京都府京都市中京区
株式会社MP a n d C	本 社	東京都渋谷区
O & H株式会社	本 社	東京都渋谷区
株式会社impactTV	本 社	東京都渋谷区

(9) 従業員の状況（平成29年12月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
196（485）名	123名減（91名増）

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。従業員については、従来連結子会社であった株式会社十勝たちばなを連結の範囲から除外したことに伴い減少しております。臨時雇用者については、セールス&プロモーション事業の拡大に伴いパートタイマーの雇用を拡大したことにより増加しております。

②当社従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
93（452）名	13名減（121名増）	34.4歳	5.2年

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（平成29年12月31日現在）

借入先名	借入金残高
株式会社みずほ銀行	410,527千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	225,002千円
株式会社商工組合中央金庫	212,619千円
株式会社埼玉りそな銀行	173,280千円
三井住友信託銀行株式会社	100,000千円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、従来連結子会社であった株式会社十勝たちばなについて平成29年8月9日付けで全株式譲渡し連結の範囲から除外しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成29年12月31日現在）

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,966,494株
- ③ 株 主 数 3,748名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
福 井 康 夫	1,598,700株	32.19%
株 式 会 社 レ ッ グ ス	501,537株	10.10%
株式会社博報堂DYホールディングス	300,000株	6.04%
C R E D I T S U I S S E A G	211,500株	4.26%
松 田 公 太	180,000株	3.62%
坂 本 孝	90,000株	1.81%
株 式 会 社 B O S パ ー ト ナ ー ズ	84,300株	1.70%
大 谷 寛	73,500株	1.48%
石 田 国 広	67,500株	1.36%
鈴 木 智 博	50,100株	1.01%

（注）持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末における当社役員が保有している新株予約権の状況

	第10回	第13回 (い)	第15回
発行日	平成20年10月31日	平成23年 3 月29日	平成28年12月 5 日
新株予約権の発行価額	無償	無償	新株予約権 1 個につき1,700円 (新株予約権の目的である 株式 1 株当たり17.00円)
行使期限	平成30年 9 月30日	平成33年 3 月28日	平成31年12月 4 日
役員の保有状況	7,900個 (2 名)	5,000個 (3 名)	1,820個 (11名)
うち取締役 (社外取締役を除く)	7,900個 (2 名)	4,000個 (2 名)	1,670個 (8 名)
うち社外取締役	—	1,000個 (1 名)	150個 (3 名)
うち監査役	—	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	普通株式 23,700株	普通株式 15,000株	普通株式 182,000株
新株予約権の行使時に払い込 みをなすべき金額	334円	384円	531円

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年12月31日現在）

地位及び担当	氏 名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	福 井 康 夫	株式会社レッグス 取締役 株式会社MEDIAFLAG沖縄 代表取締役会長 梅地亜福（上海）管理咨询有限公司 董事長 株式会社impactTV 代表取締役会長 cabic株式会社 取締役 株式会社MPandC 取締役 O&H株式会社 取締役
取締役副社長	寒 河 江 清 人	株式会社MEDIAFLAG沖縄 監査役 株式会社impactTV 監査役 cabic株式会社 監査役 株式会社MPandC 監査役 O&H株式会社 取締役 株式会社ラウンドパワー 取締役
取 締 役 (セールス&プロモーション事業部統括)	石 田 国 広	株式会社MEDIAFLAG沖縄 取締役 cabic株式会社 取締役 O&H株式会社 監査役 株式会社MPandC 取締役 株式会社ラウンドパワー 監査役
取 締 役 (アジア事業部長)	村 松 篤	
取 締 役	岡 野 泰 也	cabic株式会社 代表取締役
取 締 役	川 村 雄 二	株式会社impactTV 代表取締役
取 締 役	森 下 尚 紀	株式会社MPandC 代表取締役
取 締 役	橋 本 航 也	O&H株式会社 代表取締役
取 締 役	上 田 雅 彦	株式会社BOSパートナーズ 代表取締役
取 締 役	石 川 剛	桜田通り総合法律事務所 シニアパートナー アルテック株式会社 監査役
取 締 役	錫 崎 俊 也	A&Fアウトソーシング株式会社 代表取締役 株式会社アイフリークモバイル 取締役 テクタイト株式会社 取締役
取 締 役	松 田 公 太	EGGS'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. President

地位及び担当	氏 名	重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	前 原 妙 子	株式会社Lions 代表取締役 株式会社MUGEN 取締役 株式会社きらく 取締役
監 査 役	吉 田 悟	
監 査 役	五十嵐 一 浩	レビンコンサル労務経営事務所 代表 スマートコンサルティング株式会社 代表取締役

- (注) 1. 取締役上田雅彦氏、石川剛氏、鵜崎俊也氏及び松田公太氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役前原妙子氏、吉田悟氏及び五十嵐一浩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役吉田悟氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成29年3月29日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役水谷隆宣氏は、辞任により退任いたしました。
5. 平成29年8月9日をもって、取締役(株式会社十勝たちばな 代表取締役社長) 梅原拓氏は、辞任により退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役 分)	9 名 (4 名)	79,265千円 (4,500千円)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役 分)	4 名 (3 名)	6,150千円 (2,400千円)
合 計	13名	85,415千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月27日開催の第2期定時株主総会において年額1億円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月27日開催の第2期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
3. 当期末の取締役の員数は12名、監査役は3名であります。上記には、平成29年8月9日付で退任した取締役1名を含み、無報酬の取締役4名を除いております。また第13期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役上田雅彦氏は、株式会社BOSパートナーズの代表取締役であります。同社は当社の株式を保有しております。また、当社と同社との間には覆面調査等の取引があります。
- ・取締役石川剛氏は、桜田通り総合法律事務所のシニアパートナー及びアルテック株式会社の監査役であります。当社は同社とは特別な関係はありません。
- ・取締役鵜崎俊也氏は、A&Fアウトソーシング株式会社の代表取締役、株式会社アイフリークモバイルの取締役及びテクタイト株式会社の取締役であります。当社は同社とは特別な関係はありません。
- ・取締役松田公太氏は、EGGS'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. のPresidentであります。なお、当社と同社の子会社であるEGGS 'N THINGS JAPAN株式会社の間には覆面調査等の取引があります。
- ・監査役前原妙子氏は、株式会社Lionsの代表取締役、株式会社MUGENの取締役及び株式会社きらくの取締役であります。当社は、同社とは特別な関係はありません。
- ・監査役五十嵐一浩氏は、レビンコンサル労務経営事務所の代表及びスマートコンサルティング株式会社の代表取締役であります。当社は同社とは特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

役 員 氏 名	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取締役 上 田 雅 彦	11回/13回中	85%	—	—
取締役 石 川 剛	13回/13回中	100%	—	—
取締役 鵜 崎 俊 也	11回/13回中	85%	—	—
取締役 松 田 公 太	8 回/10回中	80%	—	—
監査役 前 原 妙 子	10回/10回中	100%	10回/10回中	100%
監査役 吉 田 悟	13回/13回中	100%	13回/13回中	100%
監査役 五十嵐 一 浩	11回/13回中	85%	11回/13回中	85%

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

(イ) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役上田雅彦氏、取締役石川剛氏、取締役鵜崎俊也氏及び取締役松田公太氏は、取締役会にて必要に応じ、事業運営に関する助言を行っております。

監査役前原妙子氏、監査役吉田悟氏及び監査役五十嵐一浩氏は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要に応じ、適宜発言を行っております。また監査役会においても法令や定款の遵守に係る見地から、適宜意見の表明を行っております。

(ウ) 社外役員と締結している責任限定契約の内容

社外取締役上田雅彦氏、社外取締役石川剛氏、社外取締役鵜崎俊也氏及び社外取締役松田公太氏、社外監査役前原妙子氏、社外監査役吉田悟氏及び社外監査役五十嵐一浩氏と当社は、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30,150千円
②	当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	30,150千円

- (注) 1. 当社は会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを取締役及び使用人に明示する。
- (b) 取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守するとともに、企業倫理及び社会的責任を定めたコンプライアンス規程に則り、職務を執行する。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定める。
- (b) リスク管理体制の構築及び運用は幹部会にて実施する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、経営計画及び予算を策定し、各取締役及び各部門は、その達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
- (b) 会社の業務執行のうち重要な経営判断が求められるものは、取締役を含む幹部会及び取締役会にて審議し、合議制を基本として決定する。

⑤ 当社及び当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 会社は、企業集団の運営で、すべてのステークホルダーに対し、説明責任を負うことを認識する。
- (b) グループ内取引の公平性を確保するため、必要に応じて内部監査担当者の内部監査を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役からの要求がある場合、監査役を補助する使用人を置き、必要な人員を配置する。
- (b) 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を必要とする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、会社に重大な影響を及ぼす事項が発生し、又は発生する恐れがある時、あるいは取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時、そのほか監査役に報告すべき事項が生じた時は、速やかに報告する。
- (b) 監査役は、重要な経営判断が求められる会議に出席する。
- (c) 代表取締役が決裁した重要事項は監査役に報告する。

⑧ そのほか監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役及び取締役会は、取締役の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- (b) 代表取締役は、監査役との意思疎通を図るために、監査役との定期的な意見交換を行う。
- (c) 会社は、企業集団における監査役、会計監査人、内部監査人相互の親密な連携及び情報交換を促進する。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- (a) 会社は、反社会的勢力排除につき、コンプライアンス規程に明文化する。反社会的勢力対応の責任者を定める。対応に際しては、代表取締役以下、組織全体として対応する。
- (b) 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。また、不当要求の際には、民事と刑事の両方から法的対応を行い、対応する従業員の安全を確保する。
- (c) 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
- (d) 反社会的勢力による不当要求が事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。

⑩ 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

当社は顧客満足度の向上を通じて、流通業の発展に寄与することで、世の中の発展と繁栄に貢献することを理念としております。そうした企業活動において当社の作成する財務報告は、適正かつタイムリーに開示することが責務であると認識し、適正性を確保するための組織と仕組みを構築するため、当社の財務報告に関する基本方針を以下のとおり定めます。

- (a) 当社は、法令及び規則を遵守し、適正な会計処理を行うこととする。
- (b) 当社は、企業集団における監査役、会計監査人、内部監査人相互の親密な連携及び情報交換を促進する。
- (c) 当社の財務報告は、ステークホルダーをはじめ社会からの信頼を確立するため、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、虚偽記載のないものとする。
- (d) 当社はすべての業務プロセスにおけるリスクを把握し、それらのコントロールを実現するものとする。
- (e) 当社の財務報告とその内部統制に関し、すべての規程・細則等は、本基本方針に基づくものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 内部統制システム全般に関する事項

当社グループの業務の適正を確保するために、定期的に監査役及び監査法人との情報共有を実施して子会社を含めた運用状況を確認しております。

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システム全般の整備・運用状況について内部統制事務局が継続的に実施状況を確認し、改善・強化に取り組んでおります。

また、情報セキュリティに関しては、情報セキュリティ管理部門による社員教育や内部監査を実施するとともに外部の審査機関による審査を受けて情報セキュリティ対策の実効性の確保と維持向上を実施しております。

② コンプライアンスに関する事項

当社グループのコンプライアンス意識の醸成に努めるために実態に即したコンプライアンス教育を実施しました。また、外部通報窓口も設けて適切な対応が行える体制を実施しております。

③ リスク管理に関する事項

リスク管理規程に則り、取締役会や執行会議においてリスクの把握と対策を検討し、適切な対応に努めております。

④ 監査役に関する事項

監査役は当社グループの重要会議に出席して職務執行の状況等について報告をうけるとともに取締役、会計監査人、内部監査事務局と定期的なヒアリングを実施しております。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた体制に関する事項

取引先に対して取引時の事前確認を実施するとともに、加盟している「特殊暴力防止対策連合会」等からの定期的な情報収集を実施しております。

当事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨てております。

連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,865,379	流 動 負 債	1,254,708
現 金 及 び 預 金	1,421,147	買 掛 金	69,738
受取手形及び売掛金	1,101,685	短 期 借 入 金	350,000
商 品 及 び 製 品	127,588	1年内返済予定の長期借入金	389,443
仕 掛 品	50,116	未 払 金	185,293
繰 延 税 金 資 産	15,902	未 払 費 用	128,804
そ の 他	149,166	未 払 法 人 税 等	66,499
貸 倒 引 当 金	△226	ポ イ ン ト 引 当 金	1,634
		株 主 優 待 引 当 金	5,539
		そ の 他	57,755
		固 定 負 債	723,434
固 定 資 産	689,163	長 期 借 入 金	640,703
有 形 固 定 資 産	78,893	繰 延 税 金 負 債	388
建 物 及 び 構 築 物	90,671	株 式 給 付 引 当 金	51,056
工 具、器 具 及 び 備 品	61,734	そ の 他	31,286
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,649		
リ ー ス 資 産	18,365	負 債 合 計	1,978,142
レ ン タ ル 用 資 産	8,297	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	△106,825	株 主 資 本	1,560,690
無 形 固 定 資 産	222,529	資 本 金	344,920
ソ フ ト ウ ェ ア	120,443	資 本 剰 余 金	558,667
の れ ん	102,085	利 益 剰 余 金	708,185
投 資 そ の 他 の 資 産	387,741	自 己 株 式	△51,084
投 資 有 価 証 券	40,034	その他の包括利益累計額	356
繰 延 税 金 資 産	15,672	その他有価証券評価差額金	20
投 資 不 動 産	233,369	為 替 換 算 調 整 勘 定	336
そ の 他	98,665	新 株 予 約 権	10,200
		非 支 配 株 主 持 分	5,154
資 産 合 計	3,554,543	純 資 産 合 計	1,576,400
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,554,543

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

〔 自 平成29年 1 月 1 日 〕
〔 至 平成29年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		6,049,383
【売上原価】		3,740,407
売上総利益		2,308,976
【販売費及び一般管理費】		2,031,806
営業利益		277,169
【営業外収益】		
受取利息	800	
受取配当金	15	
不動産賃貸料	926	
利子補給金	439	
その他の	590	2,771
【営業外費用】		
支払利息	22,339	
控除対象外消費税等	1,242	
その他の	1,612	25,194
経常利益		254,747
【特別利益】		
関係会社株式売却益	152,621	
受取和解金	41,594	
移転補償金	139,439	
その他の	38	333,693
【特別損失】		
減損損失	18,314	18,314
税金等調整前当期純利益		570,125
法人税、住民税及び事業税	85,557	
法人税等調整額	△4,234	81,322
当期純利益		488,803
非支配株主に帰属する当期純利益		1,498
親会社株主に帰属する当期純利益		487,305

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 1 月 1 日
至 平成29年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当 期 首 残 高	297,566	507,961	220,880	△80,637	945,770
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	47,354	47,354	－	－	94,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	3,352	－	－	3,352
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	487,305	－	487,305
自 己 株 式 の 処 分	－	－	－	29,553	29,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	47,354	50,706	487,305	29,553	614,919
当 期 末 残 高	344,920	558,667	708,185	△51,084	1,560,690

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	490	△4	486	14,244	16,008	976,509
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	－	－	－	－	－	94,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	－	－	3,352
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	487,305
自 己 株 式 の 処 分	－	－	－	－	－	29,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	341	△129	△4,044	△10,853	△15,027
当 期 変 動 額 合 計	△470	341	△129	△4,044	△10,853	599,891
当 期 末 残 高	20	336	356	10,200	5,154	1,576,400

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 7 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社MEDIAFLAG沖縄
梅地亜福（上海）管理咨询有限公司
株式会社ラウンドパワー
cabic株式会社
株式会社MP a n d C
O & H株式会社
株式会社impactTV

従来連結子会社であった株式会社十勝たちばなは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- ・ 非連結子会社の名称
該当事項はありません。

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品	先入先出法
仕掛品	個別法

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～18年
工具、器具及び備品	4～15年
機械装置及び運搬具	2～15年
レンタル用資産	2～3年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(リース資産を除く)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

株式給付引当金 株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、当社従業員及び連結子会社の従業員（以下「従業員等」という。）の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を平成27年5月21日より導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式交付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に当社株式または売却代金を給付する仕組みとなっております。

当社グループでは、従業員等に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員等に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を給付いたします。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

本制度の導入により、従業員等の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員等の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを目的としております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,583千円、73,100株、当連結会計年度51,029千円、46,300株であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（4）表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品（当連結会計年度は2,485千円）」及び「前払費用（当連結会計年度は25,221千円）」、「投資その他の資産」の「差入保証金（当連結会計年度は75,719千円）」、「流動負債」の「リース債務（当連結会計年度は2,601千円）」、「固定負債」の「リース債務（当連結会計年度は5,155千円）」及び「資産除去債務（当連結会計年度は26,131千円）」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において、それぞれ「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「利子補給金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また「特別利益」の「投資有価証券売却益（当連結会計年度は38千円）」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において、それぞれ「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

減損損失累計額は、連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	場 所	種 類
賃貸用不動産 (株メディアフラッグ)	東京都足立区 他2拠点	投資不動産
店 舗 (株MPandC)	神奈川県横浜市 都筑区	建物及び構築物
その他	—	建物及び構築物

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、株式会社MPandCは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、株式会社メディアフラッグは、売却の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額（千円）
投資不動産	15,168
建物及び構築物	3,146
合 計	18,314

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、投資不動産について、個々の物件を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値を零としております。また、投資不動産については、回収可能価額を売却価格に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,705千株	260千株	－	4,966千株

(注) 普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
ストックオプションの権利行使による増加 260千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	73千株	－	26千株	46千株

(注) 1. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の付与による減少 26千株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式がそれぞれ73千株、46千株含まれております。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	97,200株
新株予約権の残高	32,400個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２．を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	1,421,147	1,421,147	－
（２）受取手形及び売掛金	1,101,685	1,101,685	－
（３）投資有価証券	10,029	10,029	－
資産計	2,532,833	2,532,833	－
（１）買掛金	69,738	69,738	－
（２）短期借入金	350,000	350,000	－
（３）未払金	185,293	185,293	－
（４）未払費用	128,804	128,804	－
（５）長期借入金	1,030,146	1,031,049	903
負債計	1,763,981	1,764,885	903

（注）１．金融商品の時価の算定方法

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）未払金、（４）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 ※	30,005

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,421,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,101,685	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	-	10,000	-
合計	2,522,833	-	10,000	-

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	389,443	287,236	208,374	103,780	41,313	-
合計	739,443	287,236	208,374	103,780	41,313	-

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都足立区において、賃貸物件（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は926千円（賃貸収益は営業外収益に計上）、減損損失は15,168千円（特別損失に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
一千円	233,369千円	233,369千円	255,900千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産の取得によるものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 317円 28銭

(2) 1株当たり当期純利益 99円 66銭

- (注) 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上しております。当連結会計年度において1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は50,265株であります。また、当連結会計年度において1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は46,300株であります。

8. 重要な後発事象

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、株式会社札幌キャリアサポートの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年1月31日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社札幌キャリアサポート

事業の内容 職業紹介業及び人材派遣業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社札幌キャリアサポートが当社グループの傘下となることで、北海道エリアでの推奨販売事業の展開が充実するとともに、グループでの推奨販売事業を一手に担う、cabic株式会社の人材の交流による技術、ノウハウの蓄積等を通して、事業ポートフォリオの拡充及びグループシナジーの一層の追及を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指すためであります。

(3) 企業結合日

検討中であります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社札幌キャリアサポート

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社札幌キャリアサポートの議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現在算定中であります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

9. その他の注記

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

マツザワホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

連結子会社：株式会社十勝たちばな

事業の内容：和菓子の製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社十勝たちばなは創業50年以上の歴史を持ち、東京都・埼玉県を中心に全27店舗を展開しております。主力商品はどら焼きを中心とした和菓子に加え、ブッセなど和洋菓子の製造販売を行っております。当社は平成25年に株式会社十勝たちばなを連結子会社化し、以来当社の店舗運営ノウハウと流通マネジメント経験を活かした事業再生の取組みを行なってまいりました。

一方で当社グループは更なる企業価値の向上に向けて、店舗店頭でのITサービスと人的支援サービスを融合することで価値ある店頭活性化ソリューションを提供すべく、デジタルサイネージを活用したフィールドトラッキングシステム(棚前における消費者行動の捕捉)の開発・日本全国主要流通の店舗データベース構築・消費者口コミアプリの開発など、今後より高い成長が見込める分野へと経営資源を集中させております。

こうした状況のもと、事業再生事業である「和菓子製造販売事業」を展開する株式会社十勝たちばなの所有全株式を譲渡することが当社グループ企業価値向上の実現につながると判断し、今般の株式譲渡に至りました。

④ 事業分離日

平成29年8月9日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額 152,621千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	304,179千円
固定資産	1,125,673千円
資産合計	1,429,853千円
流動負債	518,308千円
固定負債	893,600千円
負債合計	1,411,909千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

和菓子製造販売事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	702,422千円
営業損失(△)	△10,143千円

貸 借 対 照 表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,648,448	流 動 負 債	862,070
現 金 及 び 預 金	770,415	買 掛 金	72,220
売 掛 金	734,030	短 期 借 入 金	300,000
受 取 手 形	5,251	1年内返済予定の長期借入金	250,688
商 品	291	リ ー ス 債 務	1,732
仕 掛 品	43,192	未 払 金	137,873
貯 蔵 品	208	未 払 費 用	78,757
前 払 費 用	16,240	前 受 金	9,377
関係会社短期貸付金	1,729	預 り 金	2,133
繰 延 税 金 資 産	11,587	ポ イ ント 引 当 金	1,634
そ の 他	65,501	株 主 優 待 引 当 金	5,539
		そ の 他	2,113
固 定 資 産	968,421		
有 形 固 定 資 産	54,129	固 定 負 債	603,435
建 物	39,897	長 期 借 入 金	532,272
工具、器具及び備品	37,410	リ ー ス 債 務	4,358
車 両 運 搬 具	5,636	資 産 除 去 債 務	15,748
リ ー ス 資 産	13,397	株 式 給 付 引 当 金	51,056
減 価 償 却 累 計 額	△42,212	負 債 合 計	1,465,506
無 形 固 定 資 産	13,173	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	13,173	株 主 資 本	1,141,144
投 資 そ の 他 の 資 産	901,119	資 本 金	344,920
投 資 有 価 証 券	40,034	資 本 剰 余 金	530,251
関 係 会 社 株 式	570,820	資 本 準 備 金	530,251
出 資 金	2,510	利 益 剰 余 金	317,056
長 期 前 払 費 用	1,740	そ の 他 利 益 剰 余 金	317,056
繰 延 税 金 資 産	14,755	繰 越 利 益 剰 余 金	317,056
差 入 保 証 金	65,088	自 己 株 式	△51,084
投 資 不 動 産	233,369	評 価 ・ 換 算 差 額 等	20
投 資 損 失 引 当 金	△42,630	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20
そ の 他	15,431	新 株 予 約 権	10,200
資 産 合 計	2,616,870	純 資 産 合 計	1,151,364
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,616,870

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 1 月 1 日 〕
〔 至 平成29年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
【売 上 高】	2,964,942
【売 上 原 価】	1,961,939
売 上 総 利 益	1,003,003
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】	920,496
営 業 利 益	82,506
【営 業 外 収 益】	
受 取 利 息	2,736
有 価 証 券 利 息	475
受 取 手 数 料	3,300
不 動 産 賃 貸 料	926
そ の 他	26
【営 業 外 費 用】	
支 払 利 息	12,719
そ の 他	3,098
経 常 利 益	74,155
【特 別 利 益】	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	169,998
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	96,251
受 取 和 解 金	41,594
【特 別 損 失】	
減 損 損 失	15,168
税 引 前 当 期 純 利 益	366,831
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,331
法 人 税 等 調 整 額	△7,564
当 期 純 利 益	373,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 1 月 1 日 〕
〔 至 平成29年12月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金計 合	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金計 合
当 期 首 残 高	297,566	482,897	482,897	△56,007	△56,007
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	47,354	47,354	47,354	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	373,063	373,063
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	47,354	47,354	47,354	373,063	373,063
当 期 末 残 高	344,920	530,251	530,251	317,056	317,056

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△80,637	643,818	179	179	14,244	658,242
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	-	94,708	-	-	-	94,708
当 期 純 利 益	-	373,063	-	-	-	373,063
自 己 株 式 の 処 分	29,553	29,553	-	-	-	29,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	△159	△159	△4,044	△4,203
当 期 変 動 額 合 計	29,553	497,325	△159	△159	△4,044	493,122
当 期 末 残 高	△51,084	1,141,144	20	20	10,200	1,151,364

（注）記載金額は千円未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 先入先出法

仕 掛 品 個 別 法

貯 蔵 品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～18年

工具、器具及び備品 4～10年

車両運搬具 2年

無形固定資産
(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結計算書類

「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減損損失累計額は、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

株式会社impactTV	117,532千円
株式会社MP a n d C	56,718千円
cabic株式会社	50,000千円
株式会社MEDIAFLAG沖縄	5,845千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権	54,353千円
短期金銭債務	65,369千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

①売上高	93,775千円
②仕入高	432,182千円
③その他の営業取引	124,988千円
④営業取引以外の取引高	5,813千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	73千株	-	26千株	46千株

(注) 1. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

- 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の付与による減少 26千株
2. 当事業年度期首及び当事業年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式がそれぞれ73千株、46千株含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

ポ イ ン ト 引 当 金	506千円
減 価 償 却 超 過 額	3,045千円
資 産 除 去 債 務	4,881千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,254千円
投 資 損 失 引 当 金	13,215千円
株 主 優 待 引 当 金	1,717千円
株 式 給 付 引 当 金	15,827千円
繰 越 欠 損 金	98,714千円
そ の 他	2,072千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	143,237千円
評 価 性 引 当 額	△111,837千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	31,399千円

(繰延税金負債)

資 産 除 去 債 務 相 当 資 産	△4,506千円
未 収 事 業 税	△541千円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△8千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△5,056千円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	26,343千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.9
住民税均等割	0.4
評価性引当額	△37.0
その他	0.0
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	△1.7

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員	福井 康夫	被所有 直接32%	—	新株予約権 (ストック オプション) の行使 (注)	86,392	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 新株予約権の行使は、平成20年1月4日に割り当てられた第8回新株予約権(い)、平成22年4月27日に割り当てられた第12回新株予約権(い)及び平成23年3月29日に割り当てられた第13回新株予約権(い)の行使によるものです。

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	㈱十勝たちばな	所有 直接 100.0%	—	資金の回収 (注)2、3	340,584	関係会社短期貸付金	55,965
						関係会社長期貸付金	121,278
子会社	㈱impactTV	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証(注)1	117,532	—	—
子会社	cabic㈱	所有 直接 100.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証(注)1	50,000	—	—
				業務委託料の支払 (注)4	400,103	買掛金	52,244
子会社	㈱MP and C	所有 直接 87.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する債務保証(注)1	56,718	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 金融機関からの借入について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領はしておりません。
2. 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. ㈱十勝たちばなは、平成29年7月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

す。なお、上記議決権等の所有割合、取引金額及び期末残高は、当該除外直前の数値を記載しております。

4. 業務委託料は、取引内容を基礎として交渉の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 231円 93銭

(2) 1株当たり当期純利益 76円 29銭

(注) 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上しております。当事業年度において1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は50,265株であります。また、当事業年度において1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は46,300株であります。

8. 重要な後発事象に関する注記

連結計算書類の連結注記表（重要な後発事象）に記載しているため、注記を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年2月19日

株式会社メディアフラッグ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 出 健 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 土 屋 光 輝 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディアフラッグの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年2月19日

株式会社メディアフラッグ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 出 健 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 土 屋 光 輝 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディアフラッグの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月20日

株式会社メディアフラッグ 監査役会

常勤監査役 前 原 妙 子 ㊞
(社外監査役)

社外監査役 吉 田 悟 ㊞

社外監査役 五十嵐 一 浩 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

【第1号議案】定款一部変更の件

1. 提案の理由

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる会社役員~~の範囲が変更されましたので、新たに責任限定契約を締結できる業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるように、当社定款第42条（損害賠償責任の一部免除）の規定を変更するものであります。~~なお、定款第42条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次の通りであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第7章 社外取締役、社外監査役の責任免除 (損害賠償責任の一部免除) 第42条 当社は、 <u>社外取締役もしくは社外監査役との間に</u> 、当会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、その契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする。	第7章 <u>取締役、監査役の責任免除</u> (損害賠償責任の一部免除) 第42条 当社は、 <u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）もしくは監査役との間に</u> 、当会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、その契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする。

【第2号議案】取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員12名は任期満了となります。つきましては、監査役候補者1名を除き取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

なお、上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は、法令に定める社外取締役候補者であります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
1	ふくい やすお 福 井 康 夫 (昭和43年5月27日生)	平成3年4月 株式会社三和銀行 (現:株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成7年4月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 入社 平成12年7月 株式会社セブンドリーム・ドットコム 転籍 平成15年6月 株式会社ブランドゥ 入社 平成16年2月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 平成24年10月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 代表取締役社長 梅地亜福(上海)管理咨询有限公司 董事長 (現任) 平成25年6月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 代表取締役会長 (現任) 平成25年11月 株式会社十勝たちばな 代表取締役社長 平成26年7月 株式会社impactTV 代表取締役会長 (現任) 平成26年11月 cabic株式会社 取締役 (現任) 平成27年2月 株式会社十勝たちばな 取締役会長 O&H株式会社 取締役 (現任) 平成27年5月 株式会社MPandC 取締役(現任) 平成29年3月 株式会社レッグス 取締役(現任) 平成30年2月 株式会社INSTORE LABO 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社レッグス 取締役 株式会社MEDIAFLAG沖縄 代表取締役会長 梅地亜福(上海)管理咨询有限公司 董事長 株式会社impactTV 代表取締役会長 cabic株式会社 取締役 株式会社MPandC 取締役 O&H株式会社 取締役 株式会社INSTORE LABO 取締役	1,598,700株
◆取締役候補者とした理由 当社の創業者であり、創業以来今まで一貫して当社及び当社グループの経営を主導してきた豊富な経験と知見を有することから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
2	さがえ きよひと 寒 河 江 清 人 (昭和49年3月18日生)	平成10年4月 株式会社ダイクマ (現:株式会社ヤマダ電機) 入社 平成18年4月 株式会社アドバンセル 入社 平成20年3月 当社 入社 平成20年6月 当社 執行役員 管理部長 平成20年10月 当社 取締役 流通支援事業部長 平成25年2月 株式会社ラウンドパワー 取締役(現任) 平成25年3月 当社 取締役 営業推進部長 平成25年9月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 取締役 平成25年10月 当社 取締役 営業企画部長 平成25年11月 O&H株式会社 取締役(現任) 平成26年7月 当社 取締役 営業推進部長 株式会社impactTV 代表取締役社長 平成27年4月 当社 取締役 平成27年9月 株式会社十勝たちばな 代表取締役社長 平成29年1月 当社 取締役副社長(現任) 株式会社MEDIAFLAG沖縄 監査役(現任) 株式会社impactTV 監査役(現任) cabic株式会社 監査役(現任) 株式会社MPandC 監査役(現任) 平成30年1月 株式会社札幌キャリアサポート 監査役(現任) 平成30年2月 株式会社INSTORE LABO 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社MEDIAFLAG沖縄 監査役 株式会社impactTV 監査役 cabic株式会社 監査役 株式会社MPandC 監査役 O&H株式会社 取締役 株式会社ラウンドパワー 取締役 株式会社札幌キャリアサポート 監査役 株式会社INSTORE LABO 監査役	18,000株
◆取締役候補者とした理由 当社の副社長として、会社及びグループ全体の統括を行ってきた豊富な経験と知見を有することから、引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
3	いしだ くにひろ 石 田 国 広 (昭和51年 1 月20日生)	平成10年 4 月 株式会社大丸エンジニアリング 入社 平成15年 7 月 株式会社ブランドゥ 入社 平成16年 7 月 当社 入社 平成20年 1 月 当社 取締役 営業支援事業部長 平成25年 8 月 当社 取締役 スペシフィックセールス事業部長 cabic株式会社 取締役 (現任) 平成25年10月 株式会社MP a n d C 取締役 (現任) 平成27年 9 月 当社 取締役副社長 スペシフィック セールス事業部長 平成29年 1 月 当社 取締役 セールス & プロモーショ ン事業部 統括 (現任) Q&H株式会社 監査役 (現任) 株式会社十勝たちばな 監査役 株式会社ラウンドパワー 監査役 (現任) 平成29年 8 月 株式会社MEDIAFLAG沖縄 取締役 (現任) 平成30年 1 月 株式会社札幌キャリアサポート 取締役 (現任) 平成30年 2 月 株式会社INSTORE LABO 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社MEDIAFLAG沖縄 取締役 cabic株式会社 取締役 Q&H株式会社 監査役 株式会社MPandC 取締役 株式会社ラウンドパワー 監査役 株式会社札幌キャリアサポート 取締役 株式会社INSTORE LABO 取締役	67,500株
◆取締役候補者とした理由 当社のセールス & プロモーション事業部の統括であり、同事業において豊富な経験と知見を有することから、引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。			
4	むらまつ あつし 村 松 篤 (昭和44年11月15日生)	平成 5 年 4 月 味の素システムテクノ株式会社 (現 : NRIシステムテクノ株式会社) 入社 平成10年 4 月 株式会社セブニーイレブン・ジャパン 入社 平成12年 6 月 株式会社セブンドリーム・ドットコム 転籍 平成22年 3 月 フューチャーアーキテクト株式会社 入社 平成26年 7 月 当社 入社 平成29年 3 月 当社 取締役 (現任)	500株
◆取締役候補者とした理由 当社入社以来、アジア事業部長として、アジア地域におけるコンサルティングを含む幅広い業務を統括してきた実績及び豊富な経験と知見を有することから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
5	おかの やすなり 岡 野 泰 也 (昭和50年 8 月20日生)	平成10年 4 月 株式会社クリスタル 入社 平成11年 4 月 cabic株式会社 入社 平成17年12月 同社 代表取締役社長 (現任) 平成26年 3 月 当社 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) cabic株式会社 代表取締役社長	0株
◆取締役候補者とした理由 当社子会社であるcabic株式会社において、代表取締役社長として業務の統括を行っており、同社と当社のサービスの連携強化、グループ管理体制の強化を行うため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
6	かわむら ゆうじ 川 村 雄 二 (昭和43年9月24日生)	平成4年4月 株式会社ゴールドウイン 入社 平成19年4月 株式会社シアーズ（現：株式会社 impactTV）入社 平成25年9月 同社 取締役 就任 平成29年1月 同社 代表取締役社長 就任（現任） 平成29年3月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社impactTV 代表取締役社長	1,788株
◆取締役候補者とした理由 当社子会社である株式会社impactTVにおいて、代表取締役社長として業務の統括を行っており、同社と当社のサービスの連携強化、グループ管理体制の強化を行うため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
7	もりした なおき 森 下 尚 紀 (昭和47年5月20日生)	平成7年4月 株式会社デサント 入社 平成10年6月 アディダス ジャパン株式会社 入社 平成22年10月 ポイントグリーン推進環境会議事務局 事務局担当 就任 平成27年3月 一般社団法人日本ストリートダンス認定 協議会 実行委員就任 平成27年8月 株式会社MPandC 代表取締役社長 就任（現任） 平成29年3月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社MPandC 代表取締役社長	1,000株
◆取締役候補者とした理由 当社子会社である株式会社MPandCにおいて、代表取締役社長として業務の統括を行っており、同社と当社のサービスの連携強化、グループ管理体制の強化を行うため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
8	はしもと こうや 橋 本 航 也 (昭和46年9月20日生)	平成7年4月 EDSジャパン（現：株式会社日本HP） 入社 平成11年5月 プライスウォーターハウスクーパースコ ンサルタント株式会社（現：プライスウ ォーターハウスクーパース株式会社） 入社 平成15年5月 株式会社東大総研 入社 平成19年7月 日本マイクロソフト株式会社 入社 平成20年10月 プライスウォーターハウスクーパース株 式会社 入社 平成25年11月 O&H株式会社 設立 代表取締役社長 就任（現任） 平成29年3月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） O&H株式会社 代表取締役社長	500株
◆取締役候補者とした理由 当社子会社であるO&H株式会社において、代表取締役社長として業務の統括を行っており、同社と当社のサービスの連携強化、グループ管理体制の強化を行うため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
9	うえだ まさひこ 上 田 雅 彦 (昭和36年11月23日生)	昭和61年4月 株式会社日本債券信用銀行 (現:株式会社あおぞら銀行) 入行 平成12年4月 ブックオフコーポレーション株式会社 入社 平成12年6月 株式会社BOSパートナーズ 代表取締役 (現任) 平成17年9月 当社 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社BOSパートナーズ 代表取締役	0株
◆社外取締役候補者とした理由 上田雅彦氏は、現に当社の社外取締役であり、十分にその職務を果たされていることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただけるものと当社は判断し社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は平成17年9月より当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって12年6ヶ月となります。			
10	いしかわ ごう 石 川 剛 (昭和43年7月8日生)	平成7年4月 外立法律事務所 アソシエイト 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成10年7月 柿本法律事務所 パートナー 平成20年7月 霞が関法律会計事務所 パートナー 平成22年4月 最高裁判所司法研修所 刑事弁護教官 平成23年3月 当社 監査役 平成24年2月 アルテック株式会社 監査役 (現任) 平成27年3月 桜田通り総合法律事務所 シニアパートナー (現任) 平成28年3月 当社 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 桜田通り総合法律事務所 シニアパートナー アルテック株式会社 監査役	0株
◆社外取締役候補者とした理由 同氏は既に2年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。かつ弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、その幅広い経験と見識に基づく経営監視ができるものと判断し、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
11	まつだ こうた 松 田 公 太 (昭和43年12月3日生)	平成2年4月 三和銀行（現：三菱東京UFJ銀行） 入行 平成10年5月 タリーズコーヒージャパン株式会社 設立 代表取締役社長 就任 平成17年9月 当社 取締役就任 平成20年1月 タリーズコーヒーインターナショナル 設立 ファウンダー就任 クイズノス社 アジア環太平洋社長 就任 平成21年5月 Face+by Yamano Asia Pacific設立 共同会長 就任 EGGS' N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 設立 President 就任（現任） 平成22年7月 参議院議員 平成29年3月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） EGGS' N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. President	180,000株
◆社外取締役候補者とした理由 同氏は既に1年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。かつ長年にわたりタリーズコーヒージャパン株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督し、当社の経営全般に助言をいただけることにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との特別の利害関係については次の通りです。
- 当社は、上田雅彦氏が代表取締役を務める株式会社BOSパートナーズとの間において、覆面調査等の業務委託等を行っております。
- 当社は、松田公太氏が代表を務めるEGGS' N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.の子会社であるEGGS' N THINGS JAPAN株式会社との間において覆面調査等の業務委託等を行っております。
2. 上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は社外取締役候補者であります。
3. 石川剛氏は、平成23年3月28日付で当社監査役に就任し、平成28年3月29日付で退任いたしました。
4. 上田雅彦氏及び松田公太氏は当社又は当社子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
5. 上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったことはありません。
6. 上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
7. 上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
8. 上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
9. 上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったものではありません。
10. 当社と上田雅彦氏、石川剛氏及び松田公太氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。両氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
11. 上記取締役候補者の有する当社の株式数は、平成29年12月31日現在のものです。

【第3号議案】監査役2名選任の件

監査役吉田悟氏及び五十嵐一浩氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、鵜崎俊也氏及び亀井聡氏は吉田悟氏及び五十嵐一浩氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、亀井聡氏は、法令に定める社外監査役候補者であります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
1	※ ときざき としや 鵜 崎 俊 也 (昭和34年3月20日生)	昭和57年4月 富士通流通システムエンジニアリング株式 会社 入社 平成元年1月 日本タンデムコンピュータ株式会社 入社 平成2年7月 中央クーパース・アンド・ライブランド コンサルティング株式会社(現：ブライ スウォーターハウスクーパース株式 会社) 入社 平成11年12月 A&Fアウトソーシング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成20年1月 テクタイト株式会社 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社アイフリークモバイル 監査役 平成26年6月 株式会社アイフリークモバイル 取締役(現任) 平成27年6月 株式会社シーエスロジネット 取締役(監査等委員)(現任) 平成28年3月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) A&Fアウトソーシング株式会社 代表取締役 株式会社アイフリークモバイル 取締役 テクタイト株式会社 取締役	0株
◆監査役候補者とした理由 同氏は、社外取締役として、2年間に於いて、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております、また、他社での監査役としての経験があり、同氏が監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任をお願いするものであります。			
2	※ かめい そう 亀 井 聡 (昭和51年12月13日生)	平成12年4月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア)入社 平成15年9月 有限会社Ebasso 設立 代表取締役就任社長(現任) (重要な兼職の状況) 有限会社Ebasso 代表取締役社長	0株
◆社外監査役候補者とした理由 同氏は長年にわたり有限会社Ebassoの代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただけることにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。			

- (注)
1. ※は新任の監査役候補者であります。
 2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 3. 監査役候補者の鵜崎俊也氏は平成30年3月27日をもって当社取締役を退任する予定であります。
 4. 鵜崎俊也氏の監査役選任が承認可決された場合は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、鵜崎俊也氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
 5. 亀井聡氏は社外監査役候補者であります。
 6. 当社は、亀井聡氏の監査役選任が承認可決された場合、亀井聡氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
 7. 亀井聡氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
 8. 亀井聡氏は、当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
 9. 亀井聡氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
 10. 亀井聡氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 11. 亀井聡氏は、当社の親会社等、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
 12. 亀井聡氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったものではありません。
 13. 上記監査役候補者の有する当社の株式数は、平成29年12月31日現在のものです。

【第4号議案】会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本総会の終結の時を以て任期満了により退任するため、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決議に基づいております。

監査役会が、東陽監査法人を会計監査人の候補とした理由は、会計監査人としての独立性および専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解、監査実施体制、上場会社監査実績及び報酬の水準等を精査し、検討した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は次の通りであります。

(平成29年3月31日現在)

名 称	東陽監査法人		
事 務 所	主たる事業所 その他の事業所	東京都千代田区神田美土代町7番地 大阪、名古屋	
沿 革	昭和46年1月 昭和56年11月 平成17年1月 平成18年10月 平成23年1月	監査法人日東監査事務所を設立 虎ノ門共同事務所との統合 東陽監査法人に名称を変更 大阪事務所、名古屋事務所を設置 監査法人西村会計事務所と合併 東都監査法人と合併 BD0 International とメンバーファーム契約を締結 三優監査法人と合併でBD0Japan株式会社を設立	
概 要	出資金 構成人員	パートナ－ 公 認 会 計 士 事 務 職 員 合 計	(代表社員) (社員) (公認会計士) (新試験合格者・会計士補) (その他の専門職員) 392百万円 64名 24名 262名 28名 20名 23名 421名

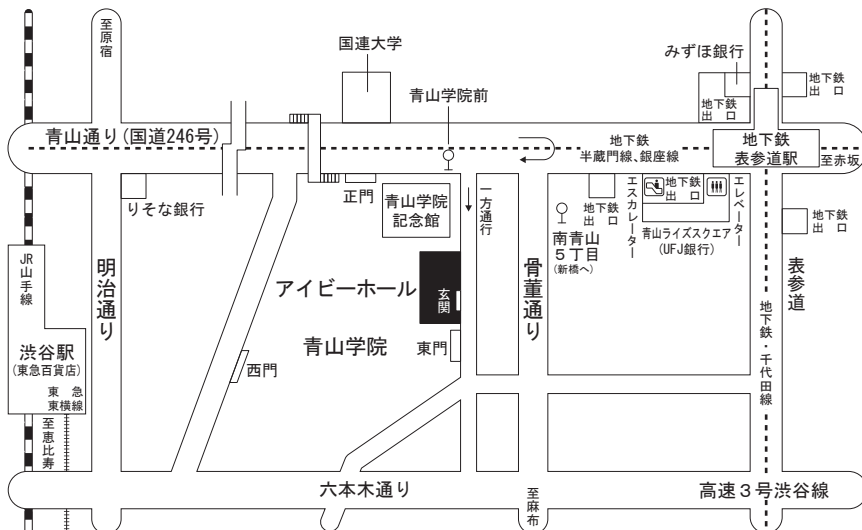
以 上

株主総会会場ご案内略図

アイビーホール 3階「ナルド」

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷4丁目4番25号

電話 03 (3409) 8181 (アイビーホール)



— 交通のご案内 —

- 地下鉄銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道」駅下車（B3出口より徒歩5分）
- 都営バス（渋谷駅前 → 新橋駅北口）「南青山5丁目」下車
（新橋駅北口 → 渋谷駅前）「青山学院前」下車